

# 消費支出

- 消費支出は、時間的な変動は小さい
- 総支出の構成項目の中で最大
- これまで、その期の国民所得（あるいは可処分所得）に依存すると想定してきた
- より正確には、消費支出は何に依存して決まるのか

# 消費関数論争

- 消費支出がその期の所得そのものに依存しないという認識が 1950 年代に深まった
- そのころ集計的消費関数が，理論的にも実証的にも盛んに研究された
- 1950 年代の経済学者の到達した答えは，消費支出は相対所得に依存するという相対所得仮説であった
- 相対所得とは，その期の収入ではなく，時間的・空間的に「ならされた」購買力である
- 相対所得仮説の中でもっとも洗練されたものが，フリードマンの恒常所得仮説である

# 2 期間モデル

- 恒常所得仮説理解するために，簡単な 2 期間モデルを考える (1 期目が現在とする)
- 主体は 1, 2 期の 2 期間について，所得  $y_1, y_2$  を得，それを利子率  $r$  を所与として各期の消費  $c_1, c_2$  に振り向ける
- 主体は 1 期の所得  $y_1$  と消費  $c_1$  の差額 (正ならば貯蓄，負ならば借り入れ)  $y_1 - c_1$  を利子率  $r$  で「運用」した元利合計  $(1 + r)(y_1 - c_1)$  と 2 期の所得  $y_2$  の合計を 2 期の消費  $c_2$  にまわす
- $c_2 = y_2 + (1 + r)(y_1 - c_1)$
- 上式を整理すると
- $c_1 + \frac{c_2}{1+r} = y_1 + \frac{y_2}{1+r}$

## 2 期間モデル(続)

- $c_1 + \frac{c_2}{1+r} = y_1 + \frac{y_2}{1+r}$

- この式は，所得流列と利子率を所与とした下で，可能な消費の組み合わせ  $c_1, c_2$  を表す．

- 恒常所得 (permanent income)  $y^P$  とは，毎期の消費量を等しくすることを可能とするような所得として定義される

- $y^P + \frac{y^P}{1+r} = y_1 + \frac{y_2}{1+r}$

- 上式を整理すると

- $y^P = \frac{1+r}{2+r}y_1 + \frac{1}{2+r}y_2$

## 2 期間モデル(続々)

- これまで主体ごとの話だったが，集計量についても同様である（集計量を大文字であらわす）
- 恒常所得仮説では  $C_1 = C_2 = Y^P$  と表される，このことから

$$\frac{\Delta C}{\Delta Y_1} = \frac{\Delta Y^P}{\Delta Y_1} = 1, \quad \frac{\Delta C}{\Delta Y} < 1$$

- 短期的な限界消費性向が 1 を下回ることをあらわす

# 3 期間モデル

- 2 期間モデルを 3 期間モデルに拡張できる

- 恒常所得は

- $$y^P + \frac{y^P}{1+r} + \frac{y^P}{(1+r)^2} = y_1 + \frac{y_2}{1+r} + \frac{y_3}{(1+r)^2}$$

- $$y^P = \frac{1+2r+r^2}{3+3r+r^2} \left( y_1 + \frac{y_2}{1+r} + \frac{y_3}{(1+r)^2} \right)$$

- 短期的な限界消費性向が 1 は , 2 期間モデルよりも大きく 1 を下回る

# $n$ 期間モデル

- 3 期間モデルを  $n$  期間モデル, さらに無限期間モデルに拡張できる

- $n$  期間モデルの恒常所得は

- $$y^P = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{1}{(1+r)^{i-1}} y_i}{\sum_{i=1}^n \frac{1}{(1+r)^{i-1}}}$$

- $n \rightarrow \infty$  として  $y^P = \sum_{i=1}^{\infty} \frac{r}{(1+r)^i} y_i$  を得る

- 短期的な限界消費性向が 1 は, 2 期間モデルよりも大きく 1 を下回る

# 恒常所得は smoothing された所得

- 2 期間モデルでも，3 期間モデルでも， $n$  期間モデルでも，恒常所得は所得流列に加重をかけたものを足し合わせてもとめられている．
- しかも，どのモデルでも，加重の合計は 1 に等しい．つまり，恒常所得は，所得流列の加重平均となっている．
- 加重平均であるがゆえに，実際の所得の流列のうごきよりも，「なめらかな」動きをする．
- ただし，現在を 1 期とみるため，2 期以降はすべて，予想所得の流列と解釈すべき



# 恒常所得仮説のまとめ

- 消費はその期の所得ではなく、恒常所得に依存
- 恒常所得とは、時間的に「ならされた」所得
- 消費者が、長期にわたる消費決定を行うため
- 消費支出を  $C$ 、恒常所得を  $Y^P$ 、当期の所得を  $Y$  とすると

$$\frac{\Delta C}{\Delta Y^P} = 1, \quad \frac{\Delta C}{\Delta Y} < 1$$

- このことは、クズネッツの発見と整合的
- 短期乗数に依拠する，財政政策の効果は小さくなる
- 後に R. ホールによって，恒常所得仮説の理論的な含意についての理解が深まる